

平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 7 月 29 日

上場会社名 日本郵船株式会社
 コード番号 9101
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 泰三
 問合せ先責任者 (役職名) IRグループ長 (氏名) 遠藤 剛
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 16 日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東・大・名
 URL <http://www.nyk.com>
 TEL (03) 3284-5986
 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	504,779	32.8	40,061	—	38,119	—	22,994	—
22 年 3 月期第 1 四半期	380,065	△44.1	△25,522	—	△27,077	—	△18,919	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	13.54	—
22 年 3 月期第 1 四半期	△15.41	—

(注) 当第 1 四半期連結累計期間における潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。また、前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	2,187,711	683,979	29.3	378.15
22 年 3 月期	2,207,163	703,394	30.0	389.46

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 642,018 百万円 22 年 3 月期 661,232 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	2.00	—	2.00	4.00
23 年 3 月期	—	—	—	—	—
23 年 3 月期(予想)	—	5.00	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有
 期末配当金の予想額につきましては現時点では未定です。

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	990,000	24.6	73,000	—	70,000	—	36,000	—	21.20
通 期	1,930,000	13.7	122,000	—	115,000	—	68,000	—	40.05

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】7ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無
新規一社（ - ） 除外一社（ - ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期1Q	1,700,550,988株	22年3月期	1,700,550,988株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	2,740,626株	22年3月期	2,726,440株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期1Q	1,697,817,835株	22年3月期1Q	1,227,795,873株

(※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

業績予想の前提：

為替レート（第2四半期）87円/US\$、（第3四半期・第4四半期連結会計期間）85円/US\$、（通期）87.45円/US\$
燃料油価格（第2四半期・第3四半期・第4四半期連結会計期間）US\$475/MT、（通期）US\$475.02/MT

上記の予想は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の2～6ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. その他の情報	7
(1) 重要な子会社の異動の概要	7
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	7
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14
4. 補足情報	15
(1) 四半期毎の業績の推移	15
(2) 為替情報	16
(3) 燃料油情報	16
(4) 有利子負債残高	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日までの3ヶ月）の業績は、連結売上高5,047億円（前年同期3,800億円）、営業利益400億円（前年同期営業損失255億円）、経常利益381億円（前年同期経常損失270億円）、四半期純利益229億円（前年同期四半期純損失189億円）となりました。

(概況)

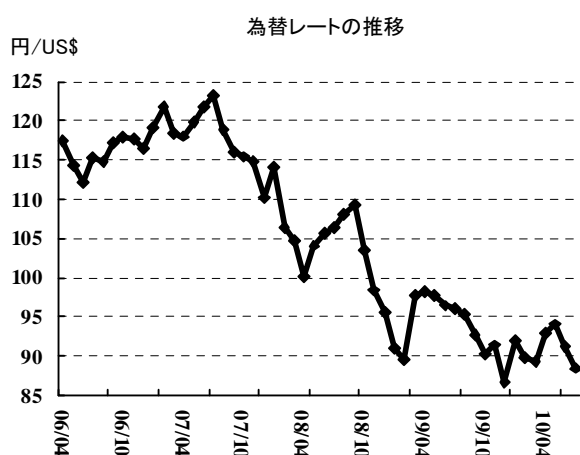
当第1四半期連結累計期間は、世界経済が引き続き回復を維持し、中国など新興国の市場拡大で需要が想定以上に伸びたため、海運業を取り巻く事業環境においても本格的な回復傾向が見られました。主に、コンテナ荷動きの回復と運賃水準の修復、ドライバルク市況の回復、自動車輸送台数の増加等により定期船事業と不定期専用船事業を合わせた海運業部門で大幅増収となったほか、物流事業・ターミナル関連事業・航空運送事業などの非海運部門においても取扱量が増加したため、売上高は前年同期比で1,247億円増(32.8%増)となりました。一方で燃料油価格の上昇などコスト増要因はあったものの、減速航海等のコスト削減や効率的なオペレーションにより、売上原価は前年同期比で603億円増(16.9%増)に留まりました。販売費及び一般管理費の削減にも取り組んだ結果、営業利益は前年同期比655億円増となり、売上高営業利益率は前年同期の△6.7%から7.9%へと、14.7ポイント上昇しました。この結果、経常利益は前年同期比で651億円増、四半期純利益は同419億円増といずれも大幅な増益となりました。

なお、為替レートと燃料油価格の変動が当第1四半期連結累計期間の経常利益に与えた影響は以下のとおりです。

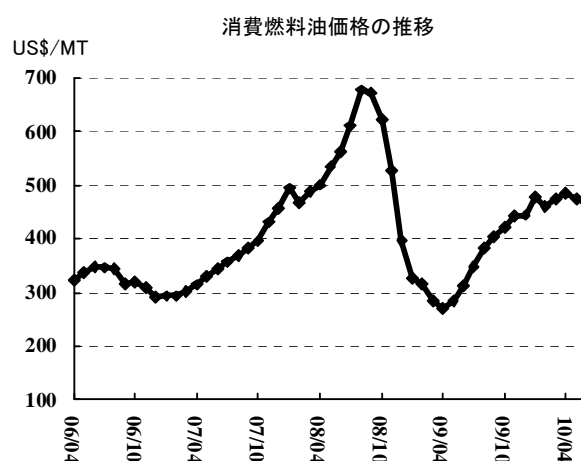
	当第1四半期 (3ヶ月)	前第1四半期 (3ヶ月)	差額	影響額 (3ヶ月)
平均為替レート	92.81 円/US\$	97.50 円/US\$	4.69 円 円高	△26 億円
平均燃料油価格	US\$475.08/MT	US\$288.72/MT	US\$186.36 高	△93 億円

(注) 為替レート変動が経常利益に与える影響額はUS\$1当たり1円の変動で年間約22億円です。

燃料油価格変動が経常利益に与える影響額はUS\$1/MTの変動で年間約2億円です。



期間:2006/4 ~ 2010/7



期間:2006/4 ~ 2010/6

(注) 為替レート・消費燃料油価格とも、当社社内値です。

(セグメント別概況)

(単位:億円)

	売上高				営業利益			経常利益		
	前第1四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間	増減額	増減率	前第1四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間	増減額	前第1四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間	増減額
定期船事業	881	1,231	349	39.7%	△184	117	302	△186	103	289
不定期専用船事業	1,570	2,099	528	33.7%	10	234	224	△15	224	239
物流事業	778	1,014	236	30.4%	△14	18	32	△15	20	35
ターミナル関連事業	277	306	29	10.7%	1	16	14	2	16	14
客船事業	94	90	△3	△3.8%	△5	△13	△7	△6	△13	△7
航空運送事業	120	231	111	92.4%	△64	20	85	△65	19	84
不動産業	27	29	1	4.7%	8	9	0	12	12	△0
その他の事業	348	395	47	13.8%	△6	△2	3	2	△1	△4

(注) 当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。これによる事業区分へ与える影響はないため、前年同期比較を行っております。

< 定期船事業 >

前期からの市況回復傾向が顕著となり、太平洋航路、欧州航路をはじめ、各航路において積高が前年同期を大きく上回りました。また、需給環境の改善に合わせて運賃修復を実施し平均運賃が大幅に上昇したため、前年同期比増収となりました。燃料油価格が前年同期比で高騰したことによるコスト増加があった一方、減速航海の実施や各種のコスト削減策が奏功したため、業績は前年同期比で大幅に改善しました。

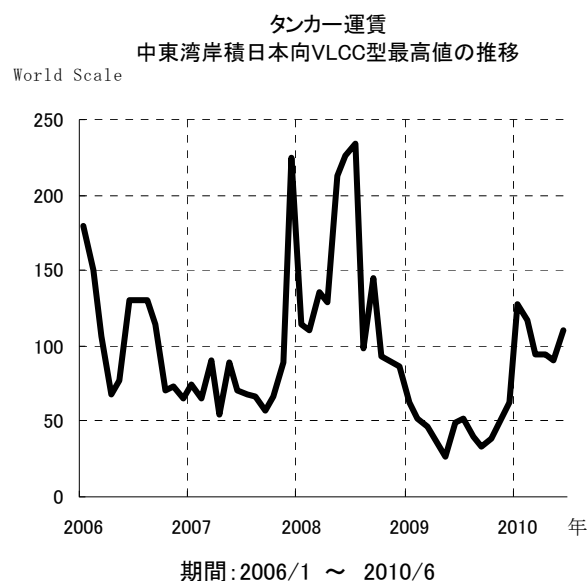
< 不定期専用船事業 >

自動車船部門では、荷動きの回復により輸送台数が前年同期比7割増となりました。当四半期は、新造船6隻を投入する一方で、6隻の解撤売船処分を実施し、船隊船質の向上を図るとともに、燃料節減を含む運航費削減を継続しました。

ドライバルク部門では、新興国を中心に鉄鋼・エネルギー需要は堅調に推移し、南米産穀物出荷も最盛期を迎えましたが、豪州・ブラジルの資源メジャーによる鉄鉱石の値上げと、中国における鉄鋼需要の減速により、市場を牽引してきた中国の鉄鉱石輸入が減少に転じました。一方、新造船については、発注キャンセル、竣工遅延により、船腹需給への影響は限定的でした。市況は、ケープサイズを中心に6月以降大幅な下落・調整局面に入りましたが、第1四半期平均では、パナマックス以下の船型が市況を下支えし、ドライバルク部門全体の業績は前年同期を上回りました。

タンカー部門では、中国など新興国の石油需要増がありましたが、先進国の石油需要回復は弱く、原油・石油製品ともに高水準の在庫を抱え、海上荷動きは総じて低迷しました。船腹量もシングルハルの解撤・改造、洋上在庫もありましたが、船腹過剰の解消には至りませんでした。市況は、VLCCがイランの洋上在庫などによる船腹逼迫で、6月上旬にタンカー運賃の指標であるWorld Scaleが100に達し、石油製品タンカーでもアジアのナフサ需要の拡大により市況が5月に一時的に反発する場面もあり、前

年同期比の市況水準を上回りました。この結果、タンカー部門全体の業績は前年同期を上回りました。



<物流事業>

NYK Logistics 部門では、一層の事業運営の効率化と費用削減に取り組み、欧米地域等では黒字化には至らなかったものの、景気回復を持続するアジア地域では業績を伸ばし、ほぼ全ての地域で前年同期実績を上回りました。郵船航空サービス(株)においても、利益率の低下に苦しみながらも、航空貨物輸送需要の回復により前年同期実績を上回りました。この結果、物流事業全体として前年同期実績を上回りました。

<ターミナル関連事業>

コンテナ貨物の荷動き回復を受けて国内外コンテナターミナルの取扱量が前年同期比で増加した結果、ターミナル関連事業の業績は前年同期比増収増益となりました。

<客船事業>

日本市場の飛鳥Ⅱは、世界一周クルーズが販売期間を通じて経済不振の影響を受けたため、乗船率が伸びませんでした。北米市場のクリスタル・クルーズは、積極的な販売促進策が奏功し、前年同期より収入が増加しましたが、燃料費などの費用が増加しました。客船事業全体では前年同期の実績を下回る結果となりました。

<航空運送事業>

日本貨物航空(株)は、回復基調にある荷動きの積極的な取り込み、及び固定費を含む大幅なコストの見直し・削減に努めた結果、市況及び荷動きが低迷し、機材の稼働率も低迷していた前年同期と比べると、業績が大幅に改善しました。

<不動産業、その他の事業>

不動産業は、主要オフィスビルの高稼働率を維持し、前年同期並の実績となりました。その他の事業は、商事業において船舶向け燃料油の価格上昇等があり前年同期比増収となったほか、製造加工業において

も市況の回復等があり、前年同期実績を上回る結果となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて194億円減少し2兆1,877億円となりました。これは、主に有価証券が増加した一方で現金及び預金が減少し、流動資産が163億円減少したことによります。負債合計額は、前連結会計年度末並みの1兆5,037億円となりました。純資産の部では、株主資本7,258億円と評価・換算差額等の合計である自己資本が6,420億円となり、これに少数株主持分419億円を加えた純資産の合計は、6,839億円となりました。これらにより、有利子負債自己資本比率(D/E レシオ)は1.67となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益379億円、現金支出を伴わない減価償却費248億円、法人税等の支払額△81億円等により335億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主として船舶投資を中心とする固定資産の取得による支出等により△497億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により△62億円となりました。以上に現金及び現金同等物に係る換算差額等を加味した現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は期首残高比250億円減の2,566億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、下表のとおりです。

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成21年 6月期	平成22年 6月期
自己資本比率 (%)	27.9	26.3	30.0	26.3	29.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.3	22.3	28.4	24.2	25.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.1	7.2	17.4	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.8	6.6	2.9	-	7.3

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

※前第1四半期連結累計期間におけるインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しています。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

①連結業績予想の修正

通期の連結業績予想は、売上高1兆9,300億円、営業利益1,220億円、経常利益1,150億円、当期純利益680億円を予想しております。

(単位：億円)

平成23年3月期	連結業績予想	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	期初予想	9,400	370	340	150
第2四半期連結累計期間	修正	9,900	730	700	360
	増減額	500	360	360	210
	増減率	5.3%	97.3%	105.9%	140.0%
通期	期初予想	19,000	740	650	350
	修正	19,300	1,220	1,150	680
	増減額	300	480	500	330
	増減率	1.6%	64.9%	76.9%	94.3%

業績予想の前提：

為替レート（第2四半期）87円/US\$、（第3四半期・第4四半期連結会計期間）85円/US\$、（通期）87.45円/US\$
燃料油価格（第2四半期・第3四半期・第4四半期連結会計期間）US\$475/MT、（通期）US\$475.02/MT

定期船事業では、北米航路や欧州航路を中心に荷動きが堅調に推移し、運賃修復が期初の想定以上に進んでおります。不定期専用船事業のドライバルク部門では、足元で中国向け鉄鉱石輸送が減少し、ケーブサイズを中心に市況が下落しておりますが、他方、パナマックス及びハンディなど中小型ドライバルク船の市況は堅調に推移しております。また、自動車船部門においても、期初の想定を若干上回る輸送台数が予想されます。航空運送事業では、回復基調にある航空貨物需要を着実に取り込んでおります。物流事業では、アジア及び中国地域を中心に需要が回復しているため、また、ターミナル関連事業では、コンテナ荷動きが活発化しているため、各々、取扱量の増加を見込んでおります。世界経済は今のところ回復基調を維持しておりますが、欧州の財政不安による欧米景気減速、中国経済の動向、円高の進展も懸念されますので、下期の業績予想については慎重に見ております。以上の理由により、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を上記のとおり修正いたします。

②配当予想の修正

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置付けております。中間配当予想につきましては、今回の大幅な業績予想の上方修正に基づき、連結配当性向25%を目安にし、1株当たり5円に増額修正いたしました。期末配当予想につきましては、下期の見通しが不透明なことから現時点では未定とし、今後の経営環境や業績動向を勘案し、決定次第お知らせいたします。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
前回予想(平成22年4月27日)	-	2円50銭	-	2円50銭	5円00銭
今回修正予想		5円00銭	-	未定	未定
当期実績	-				
(ご参考)平成22年3月期実績	-	2円00銭	-	2円00銭	4円00銭

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当社及び一部の連結子会社は、法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

前連結会計年度末以降、経営環境等かつ一時差異等の発生状況に、繰延税金資産の回収可能性の判断に影響を及ぼす程度の著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、これらの適用による損益への影響はございません。

② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これらの適用による損益への影響及び適用開始による資産除去債務の変動額は軽微であります。

③ 「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	162,374	257,245
受取手形及び営業未収入金	192,701	188,292
有価証券	100,787	30,983
たな卸資産	44,482	44,344
繰延及び前払費用	54,375	49,381
繰延税金資産	18,564	14,755
その他	67,070	71,811
貸倒引当金	△3,164	△3,226
流動資産合計	637,192	653,590
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	686,214	651,501
建物及び構築物（純額）	78,152	81,075
航空機（純額）	4,549	4,764
機械装置及び運搬具（純額）	30,379	28,816
器具及び備品（純額）	5,943	6,226
土地	62,959	62,578
建設仮勘定	266,021	271,659
その他（純額）	4,383	4,499
有形固定資産合計	1,138,604	1,111,122
無形固定資産		
借地権	2,630	2,570
ソフトウェア	8,606	9,013
のれん	20,456	21,014
その他	3,091	3,227
無形固定資産合計	34,785	35,825
投資その他の資産		
投資有価証券	258,292	282,459
長期貸付金	17,119	18,594
繰延税金資産	14,397	16,639
その他	88,296	90,144
貸倒引当金	△3,220	△3,570
投資その他の資産合計	374,885	404,267
固定資産合計	1,548,275	1,551,214
繰延資産	2,243	2,359
資産合計	2,187,711	2,207,163

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	155,667	164,875
短期借入金	129,781	135,771
未払法人税等	6,398	8,037
繰延税金負債	649	655
前受金	49,409	45,226
賞与引当金	7,272	7,004
役員賞与引当金	130	285
独禁法関連引当金	3,939	4,579
その他	91,292	84,101
流動負債合計	444,542	450,537
固定負債		
社債	251,111	251,128
長期借入金	684,491	687,718
繰延税金負債	7,172	7,955
退職給付引当金	16,359	16,348
役員退職慰労引当金	2,023	2,462
特別修繕引当金	19,880	19,434
独禁法関連引当金	1,728	1,728
その他	76,422	66,456
固定負債合計	1,059,189	1,053,232
負債合計	1,503,732	1,503,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	144,319	144,319
資本剰余金	155,662	155,663
利益剰余金	427,490	408,017
自己株式	△1,579	△1,576
株主資本合計	725,892	706,424
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,651	30,007
繰延ヘッジ損益	△42,085	△30,155
為替換算調整勘定	△60,439	△45,044
評価・換算差額等合計	△83,874	△45,192
少数株主持分	41,960	42,162
純資産合計	683,979	703,394
負債純資産合計	2,187,711	2,207,163

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	380,065	504,779
売上原価	356,536	416,928
売上総利益	23,528	87,850
販売費及び一般管理費	49,051	47,788
営業利益又は営業損失(△)	△25,522	40,061
営業外収益		
受取利息	983	575
受取配当金	2,065	1,688
持分法による投資利益	8	1,844
その他	1,545	1,201
営業外収益合計	4,602	5,309
営業外費用		
支払利息	4,947	4,338
為替差損	530	2,081
その他	679	831
営業外費用合計	6,157	7,251
経常利益又は経常損失(△)	△27,077	38,119
特別利益		
固定資産売却益	4,432	5,064
投資有価証券売却益	4,842	2,338
その他	1,410	2,019
特別利益合計	10,685	9,423
特別損失		
固定資産売却損	219	10
貸倒引当金繰入額	2,057	—
備船解約金	—	7,356
その他	2,033	2,229
特別損失合計	4,311	9,596
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△20,703	37,946
法人税等	△1,858	13,900
少数株主損益調整前四半期純利益	—	24,046
少数株主利益	74	1,051
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△18,919	22,994

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△20,703	37,946
減価償却費	23,899	24,848
減損損失	137	—
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	△4,193	△4,502
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△4,842	△2,348
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	2	89
持分法による投資損益(△は益)	△8	△1,844
受取利息及び受取配当金	△3,049	△2,264
支払利息	4,947	4,338
為替差損益(△は益)	2,512	856
売上債権の増減額(△は増加)	17,531	△6,852
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,051	△287
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,607	△8,500
その他	△6,251	1,199
小計	△4,674	42,679
利息及び配当金の受取額	5,008	3,592
利息の支払額	△6,680	△4,578
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△13,155	△8,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	△19,500	33,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△398	△35
有価証券の売却による収入	862	329
有形及び無形固定資産の取得による支出	△54,885	△72,738
有形及び無形固定資産の売却による収入	55,084	17,787
投資有価証券の取得による支出	△3,898	△1,343
投資有価証券の売却による収入	12,285	3,805
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,225	—
貸付けによる支出	△3,065	△468
貸付金の回収による収入	1,586	2,196
その他	4,545	740
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,889	△49,727

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,967	△3,107
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	28,000	—
長期借入れによる収入	35,333	25,366
長期借入金の返済による支出	△25,466	△24,466
自己株式の取得による支出	△19	△7
自己株式の売却による収入	8	2
配当金の支払額	△2,455	△3,395
少数株主への配当金の支払額	△366	△415
その他	△305	△236
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,759	△6,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	△700	△5,026
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,447	△27,464
現金及び現金同等物の期首残高	126,768	281,660
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,635	460
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	207
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額 (△は減少)	△63	1,737
現金及び現金同等物の四半期末残高	133,787	256,602

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

（単位：百万円）

	定期船 事業	不定期 専用船 事業	物流事業	ターミナル関連 事業	客船事業	航空運送 事業	不動産業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高											
(1) 外部顧客に対する売上高	86,855	155,167	77,548	22,164	9,440	10,821	2,288	15,778	380,065	-	380,065
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,308	1,877	277	5,539	-	1,237	505	19,028	29,775	(29,775)	-
計	88,164	157,045	77,826	27,704	9,440	12,059	2,794	34,807	409,841	(29,775)	380,065
営業利益又は損失(△)	△ 18,485	1,028	△ 1,474	199	△ 550	△ 6,479	880	△ 645	△ 25,526	3	△ 25,522
経常利益又は損失(△)	△ 18,619	△ 1,525	△ 1,540	222	△ 656	△ 6,523	1,299	262	△ 27,081	3	△ 27,077

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類を参考とした役務の種類・性質の類似性に経営組織との一体性を加味して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業・役務の名称

定期船事業	……	外航貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店
不定期専用船事業	……	外航・沿海貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店
物流事業	……	倉庫業、貨物運送取扱業
ターミナル関連事業	……	コンテナターミナル業、港湾運送業、曳船業
客船事業	……	客船の保有・運航業
航空運送事業	……	航空運送業
不動産業	……	不動産の賃貸・管理・販売業
その他の事業	……	機械器具卸売業(船舶用)、その他運輸付帯サービス業、情報処理サービス業、石油製品の卸売業、その他

3. 営業費用の中の共通費は、すべてセグメント別に配賦しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社のマネジメントが経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、海・陸・空にまたがるグローバルな総合物流事業を展開しており、中核となる定期船事業及び不定期専用船事業をはじめ、物流事業、ターミナル関連事業、客船事業、航空運送事業、不動産業、その他の事業の8つを報告セグメントとしております。なお、各報告セグメントの主要な事業・役務の内容は以下のとおりであります。

定期船事業	……	外航貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店
不定期専用船事業	……	外航・沿海貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店
物流事業	……	倉庫業、貨物運送取扱業
ターミナル関連事業	……	コンテナターミナル業、港湾運送業、曳船業
客船事業	……	客船の保有・運航業
航空運送事業	……	航空運送業
不動産業	……	不動産の賃貸・管理・販売業
その他の事業	……	機械器具卸売業(船舶用)、その他運輸付帯サービス業、情報処理サービス業、石油製品の卸売業、その他

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	定期船 事業	不定期 専用船 事業	物流事業	ターミナル関連 事業	客船事業	航空運送 事業	不動産業	その他の 事業			
売上高											
(1) 外部顧客に対する売上高	122,105	208,168	101,202	22,999	9,077	20,724	2,496	18,003	504,779	-	504,779
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,033	1,745	267	7,664	-	2,471	428	21,593	35,204	(35,204)	-
計	123,138	209,914	101,470	30,664	9,077	23,196	2,924	39,597	539,983	(35,204)	504,779
セグメント利益 又は損失(△)	10,324	22,431	2,029	1,683	△ 1,372	1,967	1,249	△ 198	38,115	4	38,119

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 四半期毎の業績の推移

平成23年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高	5,047 億円			
営業利益	400			
経常利益	381			
四半期純利益	229			
1株当たり四半期純利益	13.54 円			
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	-			
総資産	21,877 億円			
純資産	6,839			
1株当たり純資産	378.15 円			

平成22年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高	3,800 億円	4,144 億円	4,427 億円	4,600 億円
営業利益	-255	-115	49	140
経常利益	-270	-168	28	106
四半期純利益	-189	-104	26	92
1株当たり四半期純利益	-15.41 円	-8.50 円	1.99 円	5.44 円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	-	-	-	-
総資産	21,197 億円	21,106 億円	21,800 億円	22,071 億円
純資産	5,990	5,655	6,870	7,033
1株当たり純資産	454.22 円	426.39 円	380.28 円	389.46 円

- (注) 1. 上記各四半期毎の業績(売上高・営業利益・経常利益・四半期純利益)は、第1四半期連結累計期間、6ヶ月間累計(第2四半期連結累計期間)、9ヶ月間累計(第3四半期連結累計期間)、12ヶ月間累計(通期)の各数値をベースとして差し引きすることにより算出しております。
2. 前第1・第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
3. 前第3・第4四半期及び当第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 為替情報

	当第1四半期 (平成22年6月期)	前第1四半期 (平成21年6月期)	差額	前期 (平成22年3月期)
期中平均レート	92.81円/US\$	97.50円/US\$	4.69円 円高	93.04円/US\$
期末レート	88.48円/US\$	96.01円/US\$	7.53円 円高	93.04円/US\$

(3) 燃料油情報

	当第1四半期 (平成22年6月期)	前第1四半期 (平成21年6月期)	差額	前期 (平成22年3月期)
消費燃料油単価	US\$475.08/MT	US\$288.72/MT	US\$186.36高	US\$393.83/MT

(4) 有利子負債残高

(単位：億円)

	当第1四半期末 (平成22年6月期)	前期末 (平成22年3月期)	増減	前第1四半期末 (平成21年6月期)
借入金	8,142	8,234	△ 92	8,583
社債	2,511	2,511	△ 0	2,111
コマーシャル・ペーパー	-	-	-	320
リース債務	67	72	△ 4	94
合計	10,721	10,818	△ 97	11,109